Strictly Private & Confidential

# インドネシアにおけるコロナ禍での日系企業の状況 2021

JAC PT. JAPAN ASIA CONSULTANTS　　山田コンサルティンググループ株式会社

2021年11月

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd 情報管理区分：SC-B.

# 調査概要

昨年9月に実施した第1回アンケートに引き続き、今年もインドネシアにおけるコロナ禍での日系企業の活動状況及び2020年11月に施行された「オムニバス法」について、インドネシアに関わる日系企業の状況や、現在どのように感じ、今後どのような対策を考えられているかを伺うべくアンケート調査を実施した

## 調査概要

| | |
|---|---|
| 調査期間 | 2021年10月11日～2021年10月22日 |
| 調査手法 | オンライン及びメール（ワードファイル回答）にて回収 |
| 調査対象者 | JACニュースにご登録いただいている在インドネシア日系企業の現地駐在員、及び本社勤務の方（インドネシア所管）など |
| 有効回答者数 | 161名 |

## 本レポートの留意事項

- 特に注記のないグラフの回答者数について、前回調査はn=159、今回調査はn=161
- 前回調査は、2020年9月（PSBBが再導入される前後）に同様の調査手法、調査対象者に対して実施した結果である
- 単一回答においても構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# 調査結果のポイント

## コロナ禍のインドネシアにおける日系企業の現況および今後について

**過半数が「インドネシアビジネスは変わらず重要」と回答。事業展開に向け現地企業との提携など検討継続**

- インドネシアは新型コロナウィルスの感染急増を受け、今年度も一時は厳格な制限措置が導入される厳しい市場環境が続いており、営業状況や現地従業員へのサポート対応、今後の戦略などは前回調査結果（2020年9月）と大きな変化はなかった。
  現地経営体制については概ねコロナ前からの変動はないが、約10%は日本人役職員の減員を計画している。また、役職員をインドネシア人に変更するなど、事業継続のために現地体制を見直す企業も現れていると推察される。
- 依然として先行き不透明感はぬぐい切れないものの、「インドネシア事業の重要性は変わらない」という回答が約6割にのぼり、引き続きインドネシアビジネスが重要な位置づけであることが窺える。さらに、足元では感染者数も落ち着き、規制も段階的に緩和されていることから、将来回復への期待が現れつつある。
- インドネシアにおける事業展開は前回調査同様、撤退を検討する回答も僅かながらある一方、M&A・アライアンスを前向きに検討する回答も一定ある。各社戦略は異なるものの、インドネシアビジネスを長期的な視点で捉え、既存事業の拡大だけでなく、新規事業、新規サービス、持続可能な事業開発に向けた合弁設立、現地企業とのパートナーシップを検討している。

## オムニバス法について

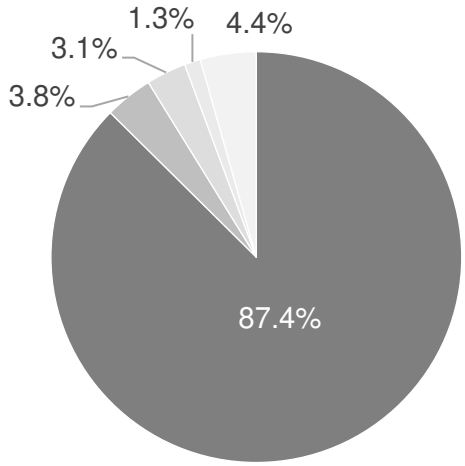
**日系企業にとってオムニバス法導入のメリットはあるが問題点も多く、自社への導入は必ずしも容易ではない**

- 2020年11月施行のオムニバス法に対する評価について、期待できない・評価できないという回答が半数を占めた。
- 評価点としては、退職金負担の軽減、ディストリビューターの100%独資が可能になった点など様々な面があげられた一方、不十分な法整備・運用規則、実施状況の不透明さなど、問題点も多く指摘されている。現地駐在員の方々が回答者の9割を占める本調査結果において、実際に既存外資企業が法改正の内容を導入する難しさ（会社規則・労働協約の改定は労働争議になりかねないなど）が窺え、むしろ悪影響になるとの回答も挙がるなど、同法の評価については意見が分かれる結果となった。

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

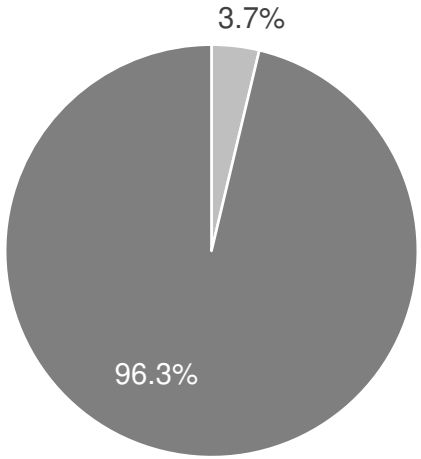
# 回答者属性

## 回答者の所属



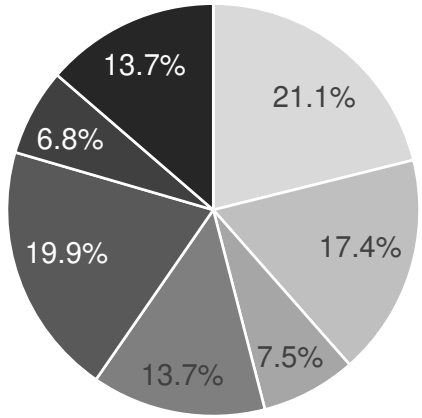

■インドネシア現地駐在 ■インドネシア現地駐在（一時帰国中）
■本社勤務（インドネシア管轄部署） ■本社勤務（インドネシア管轄外の部署）
■その他

## インドネシア拠点の種類



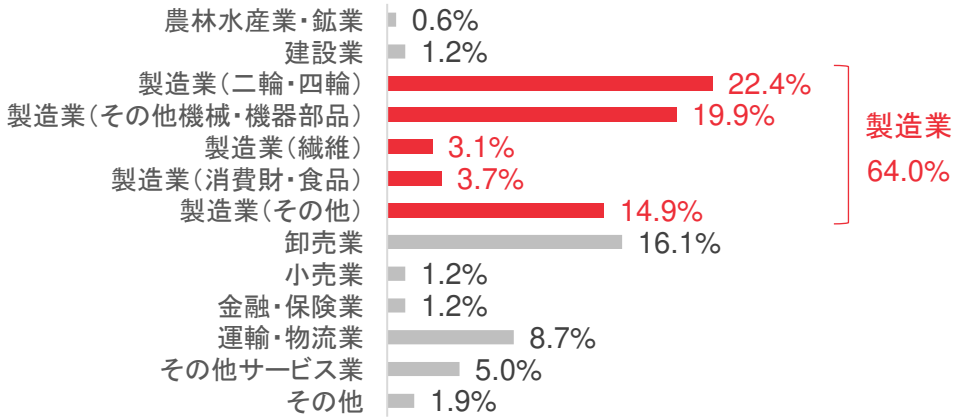

■REP／駐在員事務所 ■PT／株式会社

## インドネシア拠点の従業員数（全社員）

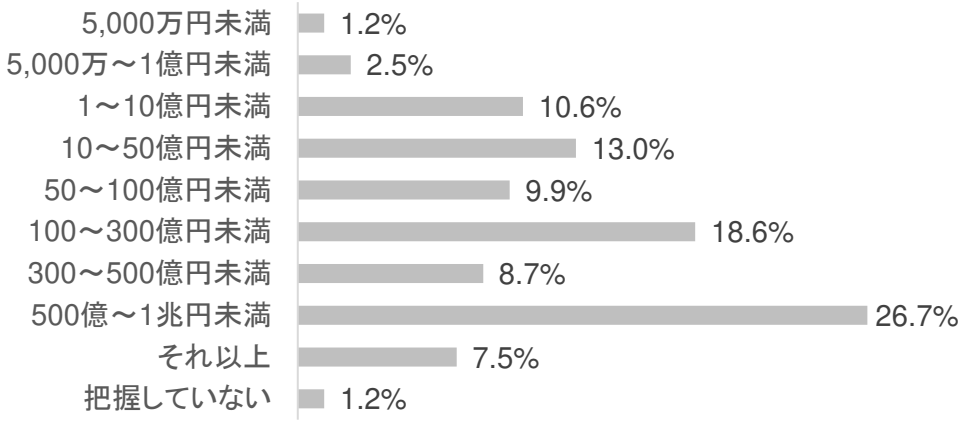



■10人以下 ■11～30人 ■31～50人
■51～100人 ■101～300人 ■301～500人
■それ以上

## インドネシア拠点の主要業種




## 親会社の売上高



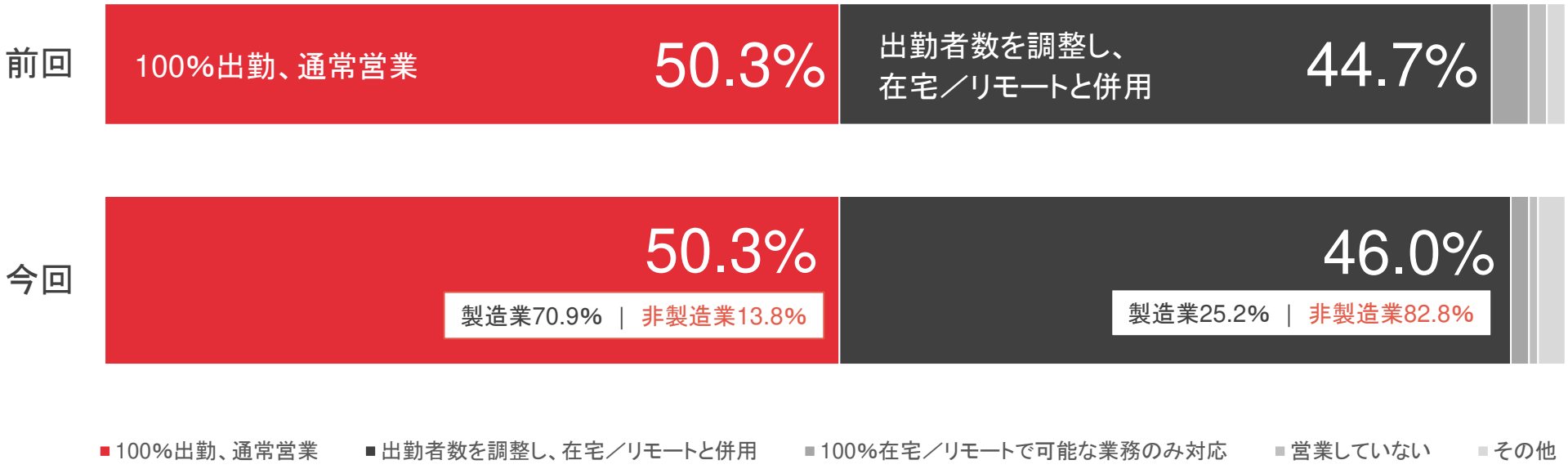

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分：SC-B

# 現在の営業状況

※製造業：n=103、非製造業：n=58

- 営業状況は昨年調査結果（PSBB再導入前後に実施）と変わらず、回答者の64%が製造業ということもあり、「100%出社勤務」と「出社とリモートワークの併用」がほぼ同程度の結果となった
- 非製造業においては、「出社とリモートワークとの併用」が8割を超え、製造業と比較すると圧倒的に高い

**インドネシア拠点の現在の営業状況（単一回答）**



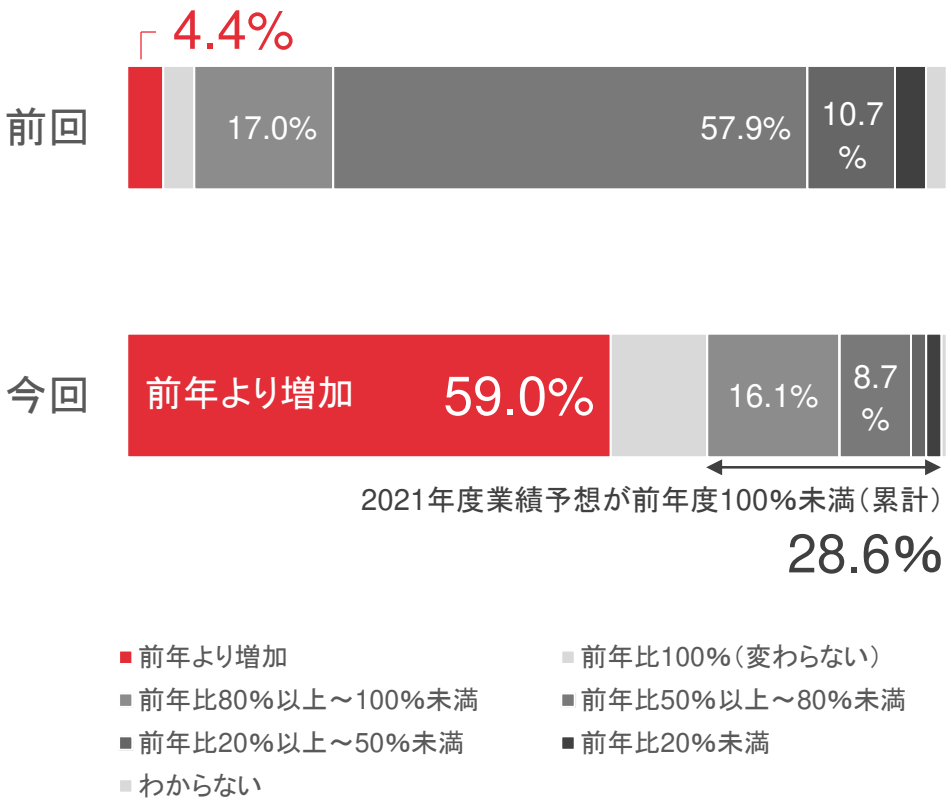

.貴社（インドネシア拠点）は、現在どのような営業状況ですか？
※100%在宅／リモートで可能な業務のみ対応：1.2%、営業していない：0.6%、その他：1.9%

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# パンデミックによる現地日系企業への影響

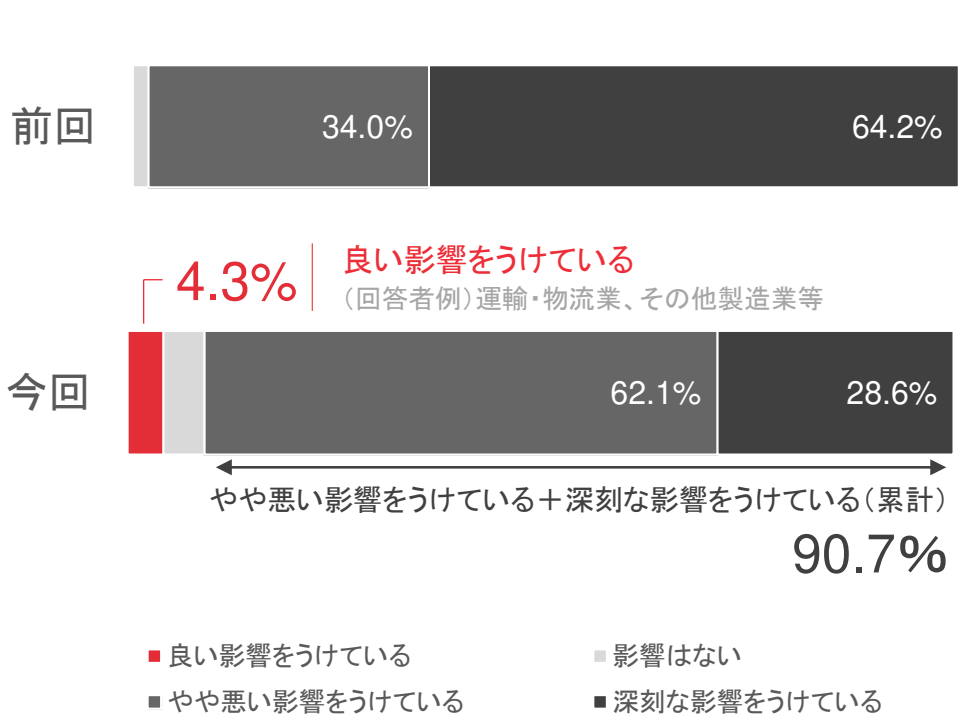
- 前年度の業績が悪かったこともあり、2021年度の業績は増加するとの予想が大半を占めた
- 深刻な影響を受けた割合は前回調査より低下したものの、依然として9割が悪影響を受けていると回答しており、そのうち28.6%が前年度より業績が下回ると予想している
- 一方で、運輸・物流業やその他製造業など、一部では良い影響を受けているという回答もあった

**インドネシア拠点の2021年度業績予想（前年度比／単一回答）**




Q. 2021年度の業績はパンデミックの影響により、
前年度と比較しどのくらいになると予想されていますか？

**インドネシア拠点に対するパンデミックの影響度合い（単一回答）**



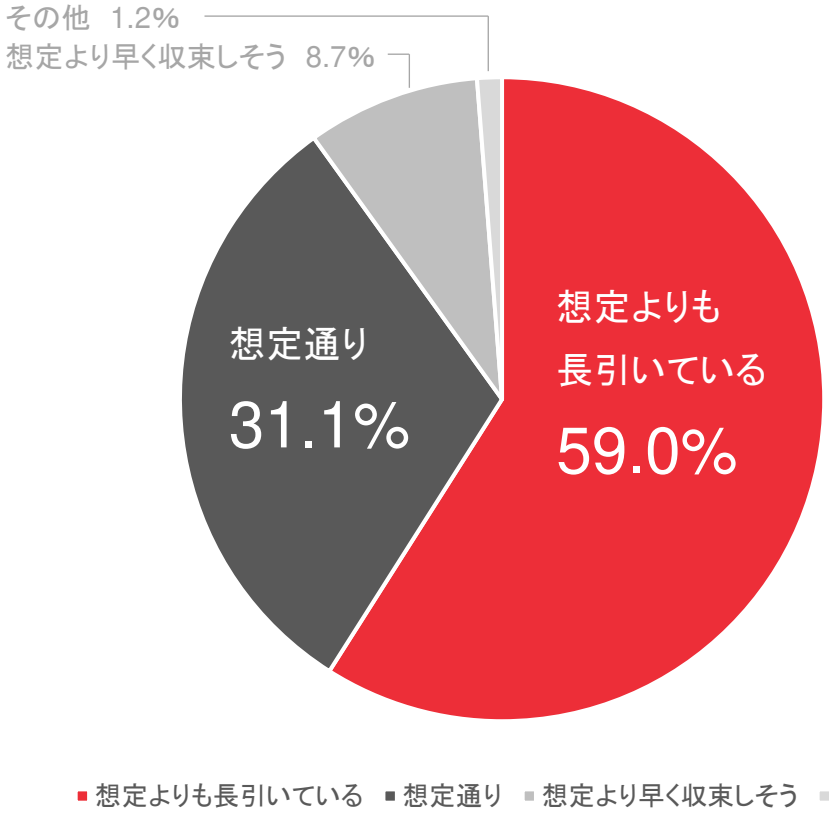

Q.インドネシアにおけるCovid-19のパンデミックは、
貴社にどの程度の影響を与えていますか？

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# パンデミックの継続期間

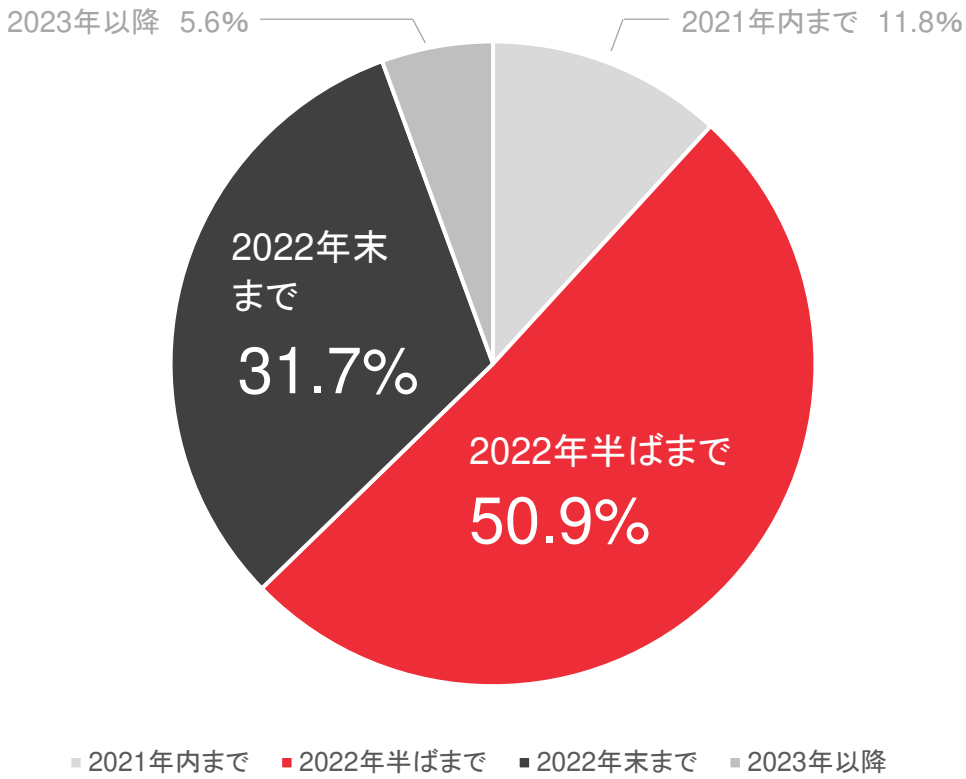
- 過半数がインドネシアのパンデミックは「想定よりも長引いている」と感じており、その期間は「2022年半ばまでは継続する」との見解が最も多かった

**Covid-19のパンデミック継続期間に対する認識（単一回答）**




Q.インドネシアにおけるCovid-19のパンデミックの継続期間について、どのようなご認識ですか？

**パンデミックはどのくらい継続すると思うか（単一回答）**




Q.インドネシアにおけるパンデミックは、どのくらい継続すると思われますか？

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分：SC-B

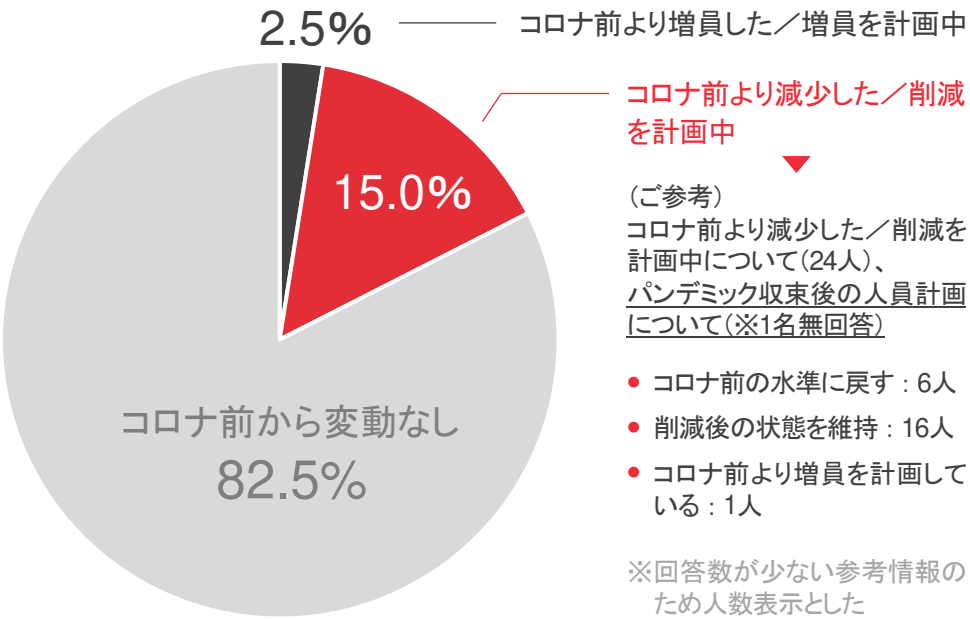
# 現地役職員数（日本人・インドネシア人）の変化

※n数は各グラフタイトル下を参照

- 現地役職員数の変動について、日本人、インドネシア人ともに概ねコロナ前からの変化はない
- 日本人、インドネシア人ともに役職員を減らしている（計画含む）という回答が1割前後ある。一方で、インドネシア人役職員の増員（計画含む）も1割程度あり、役職員をインドネシア人に変更して現地体制の維持を図る企業も出てきていることが推察される

## パンデミック影響下における日本人役職員数の変化（単一回答）

※日本人役職員がいると回答した方のみ（一時帰国は減少に含まない） n=160




（ご参考）
コロナ前より減少した／削減を計画中について（24人）、
パンデミック収束後の人員計画について（※1名無回答）

- コロナ前の水準に戻す：6人
- 削減後の状態を維持：16人
- コロナ前より増員を計画している：1人

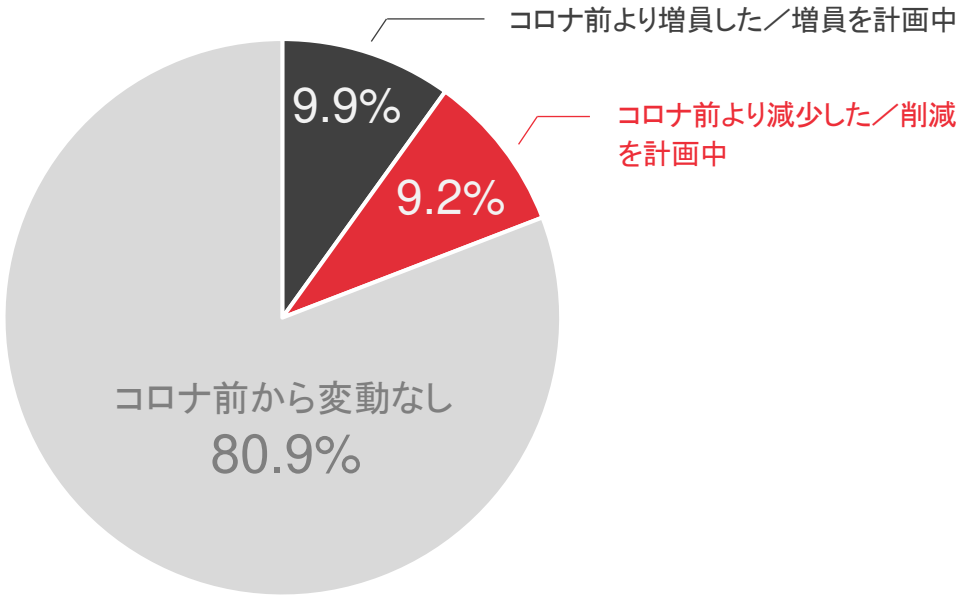
※回答数が少ない参考情報のため人数表示とした
※1名無回答

■コロナ前より増員した/増員を計画中 ■コロナ前より減少した/削減を計画中
■コロナ前から変動なし

Q.パンデミックの影響下における、貴社（インドネシア拠点）の日本人役職員数についてお聞かせください

## パンデミック影響下におけるインドネシア人役職員数の変化（単一回答）

※インドネシア人役職員がいると回答した方のみ n=141




■コロナ前より増員した/増員を計画中 ■コロナ前より減少した/削減を計画中
■コロナ前から変動なし

Q.パンデミックの影響下における、貴社（インドネシア拠点）のインドネシア人役職員数についてお聞かせください

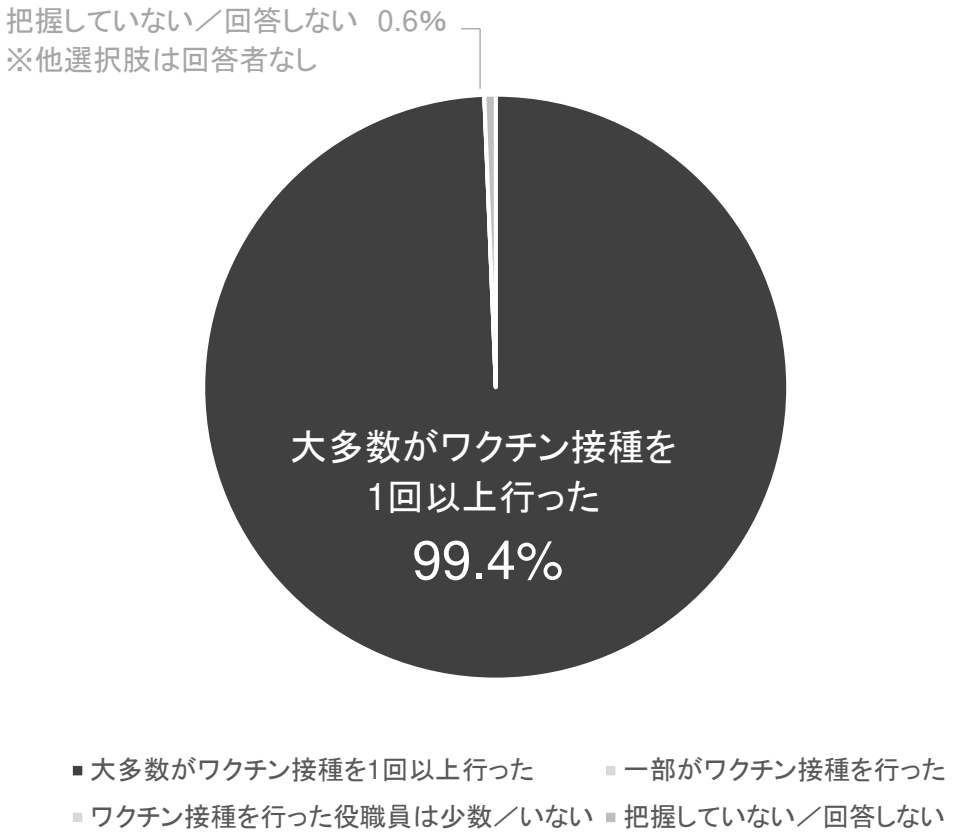
© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# 現地役職員のCovid-19ワクチン接種状況

※n=161ではないグラフのみ、n数はグラフタイトル下を参照

- 役職員の大多数は1回以上ワクチン接種を実施済み
- 日本人役職員のワクチン接種は、インドネシア国内で接種するよりも、一次帰国し日本で接種しているという回答が多い

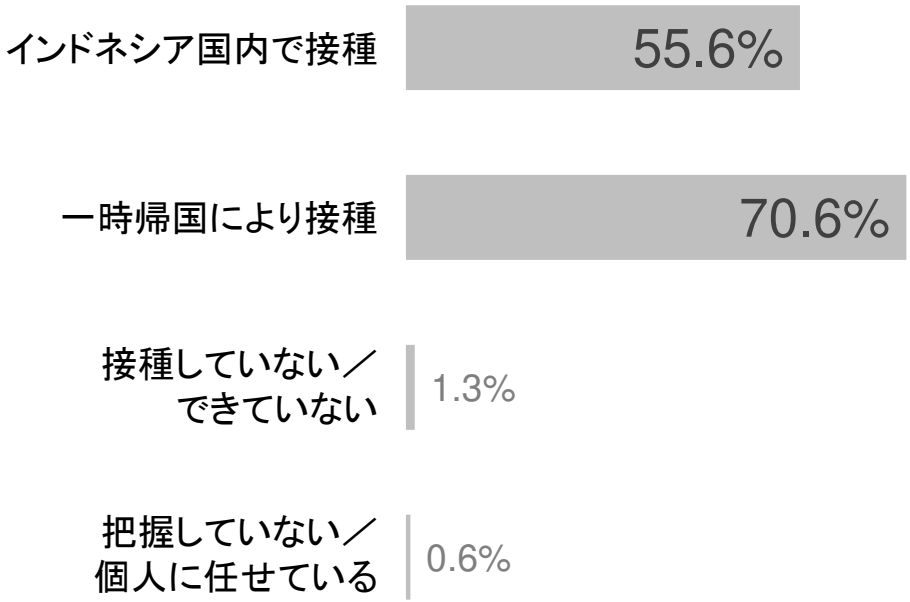
## ワクチン接種状況（単一回答）




Q.貴社（インドネシア拠点）役職員の、Covid-19ワクチン接種の状況についてお聞かせください

## 日本人役職員の接種状況（複数回答）

※日本人役職員がいると回答した方のみ（一時帰国は減少に含まない） n=160




Q.貴社（インドネシア拠点）の日本人役職員のワクチン接種は、どちらで実施されていますか？

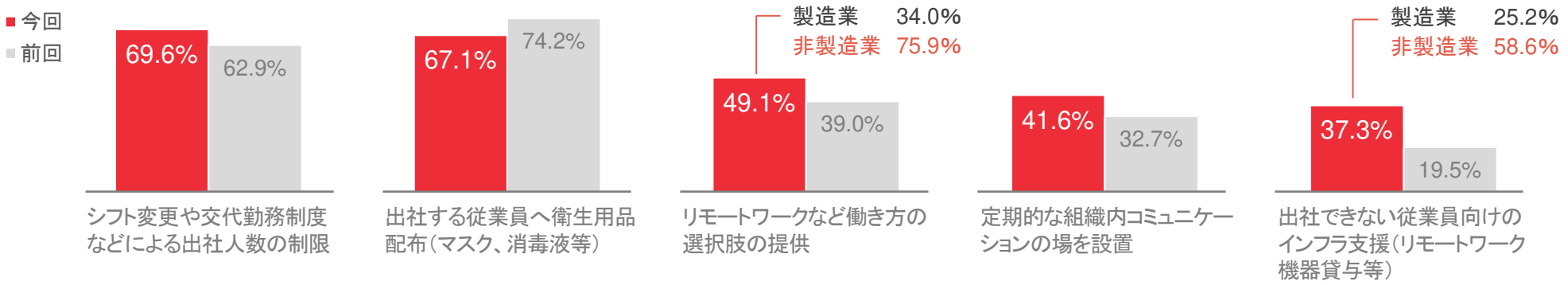
© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分：SC-B

# コロナ禍における各企業の対策

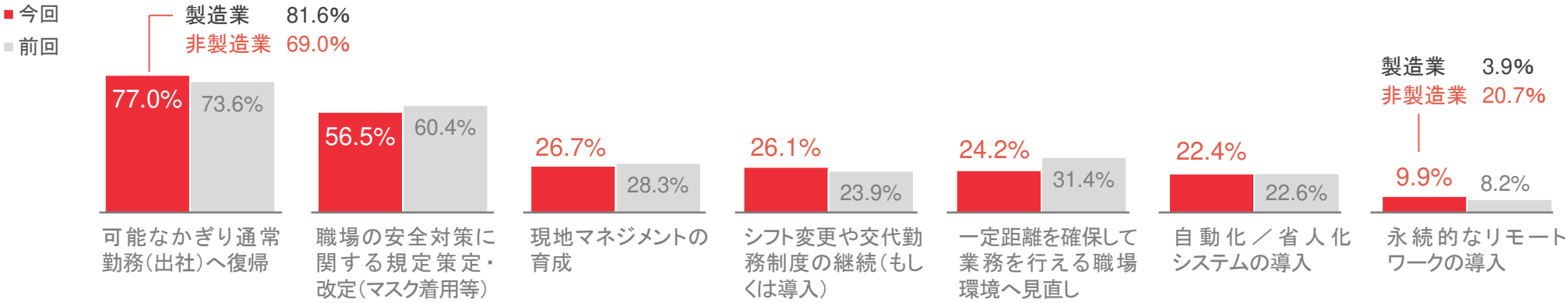
※製造業：n=103、非製造業：n=58

- 現在およびパンデミック後の現地対応については、政府規制の影響もあり回答傾向は昨年調査と変わっていない
- 非製造業の一部では、今後、永続的なリモートワークを検討するという回答も見られたが（非製造業内：20.7%）、大半の回答者は可能な限り通常勤務（出社）に戻す意向を示している

**パンデミックによりインドネシア現地従業員へのサポートとして、実施済み、今後実施予定のことはあるか／上位項目のみ掲載（複数回答）**




**パンデミック後（withコロナ、ポストコロナ）を見据えた働き方について、どのような対応をしていく予定か／上位項目のみ掲載（複数回答）**

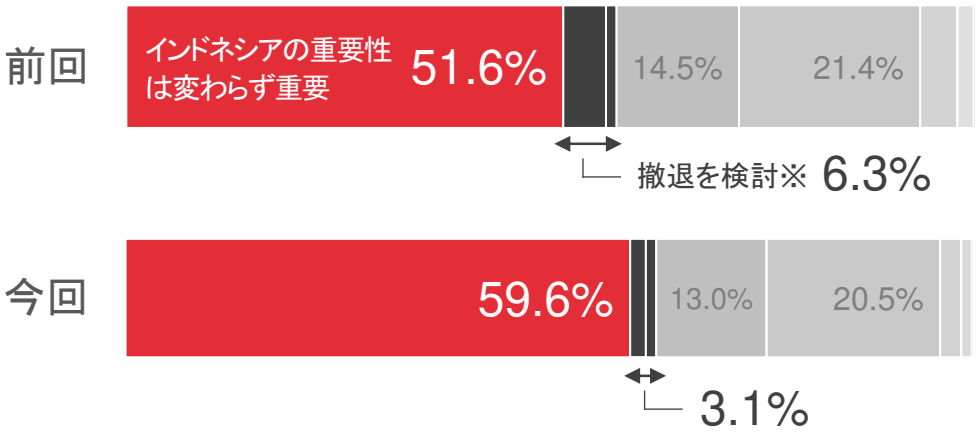



© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# 今後のインドネシア事業の位置づけおよび経営戦略の変化

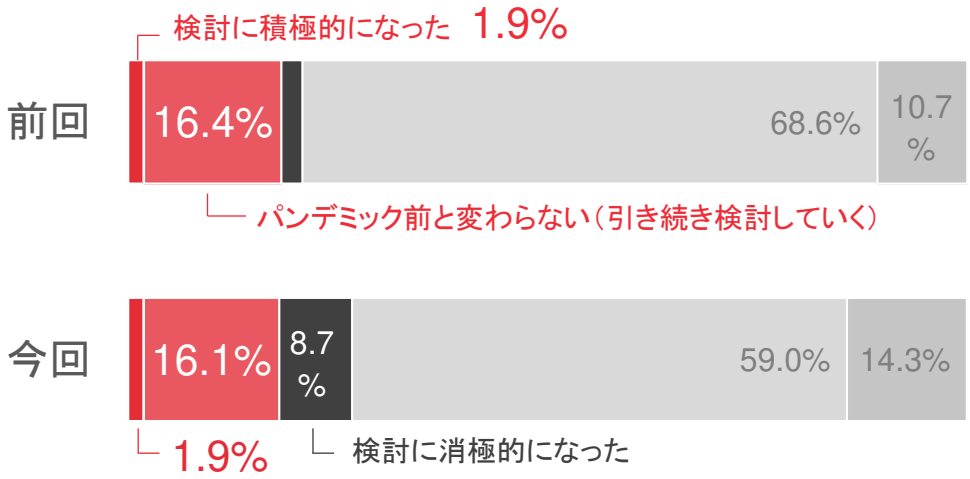
- 「インドネシアの重要性は変わらない」、との回答が過半数を占める結果となった
- M&A・アライアンスなどの検討について、「消極的になった」という回答もあるが、「前向きに検討している」(「検討に積極的になった」+「パンデミック前と変わらず検討していく」)という回答も前年と同じ割合でみられる

## 今後インドネシア事業への位置づけに変化があるか(単一回答)




Q.パンデミックによるリスクの拡大・長期化により、
今後、貴社のインドネシア事業への位置づけに変化があると思われますか?
※撤退を視野に入れ始めている+パンデミック前からすでに撤退を検討していたの累計

## 今後M&Aやアライアンスなどを検討しているか(単一回答)




Q.パンデミックにより、貴社(インドネシア拠点)の
今後のM&Aやアライアンスなどの経営戦略に影響はありますか?

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

# M&Aやアライアンスなど経営戦略の具体的な検討事項

- インドネシアにおける持続可能な事業開発に向け、既存事業および既存事業以外への進出に向けた現地企業とのアライアンスや買収などの検討が継続されている

**具体的にどんなことを検討しているか（コメントは一部抜粋）**

| | |
|---|---|
| **アライアンスや合弁事業による現地パートナーとの新しい機会創出** | ● 卸売業のみでは事業拡大が見いだせない為、製造業としての合弁先を検討中（卸売業）<br>● 長期マーケットとしては依然として、成長を予想しており新規プロジェクトについては、引き続きパートナーを探して実行していく予定（卸売業）<br>● 国内販売網の拡充の為のローカル企業の代理店化推進（製造業）<br>● 原料ソースを確保するため、現地企業と合弁を組み原料生産の会社の設立を検討している（製造業）<br>● 新たな顧客創出の為にサプライヤと提携しインドネシアに製造拠点を設立検討をしている（卸売業）<br>● 既存事業では製造分の販売は可能だが、購入品の販売が出来ないため、販売会社の設立を検討している（製造業） |
| **買収の検討（新規事業、技術重視／スコープ重視／規模重視）** | ● 脱炭素の流れの中でインドネシア国内で起こってくる新規事業の「芽」を発見し育てていく（製造業）<br>● 今後のインドネシア物流の伸びを期待して、現在ライセンス外の事業への参入（運輸・物流業）<br>● 既存事業では売上が頭打ちで、規模拡大の為同業、あるいは隣接企業の買収を検討したいと考えている（卸売業）<br>● 持株比率の変更により完全な経営権を掌握する（製造業） |

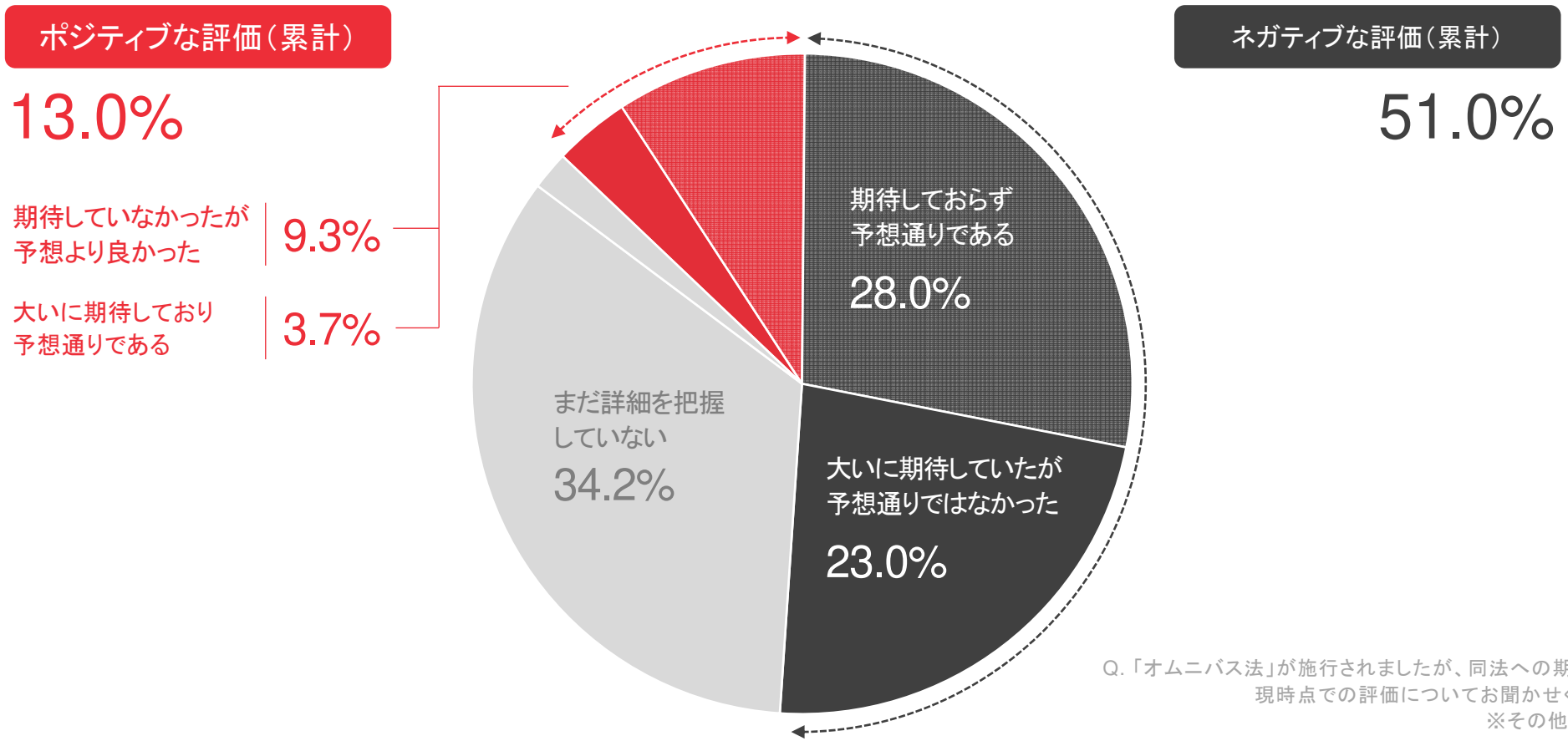
© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# オムニバス法への期待度と現時点評価

※n=161以外のグラフn数はグラフタイトルを参照

- オムニバス法に対する現時点での評価について、「予想より良かった」との評価は一部で見られるものの、ネガティブな評価（「期待しておらず予想通り」＋「期待していたが予想通りではなかった」）が半数を占めている

**オムニバス法への期待度と現時点での評価（単一回答）**




Q.「オムニバス法」が施行されましたが、同法への期待度と現時点での評価についてお聞かせください
※その他：1.9%

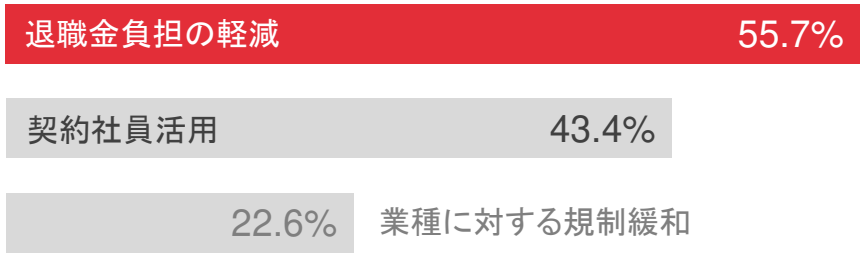
© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.
情報管理区分：SC-B

# オムニバス法の評価できる点／評価できない点

※どちらのグラフもn=106

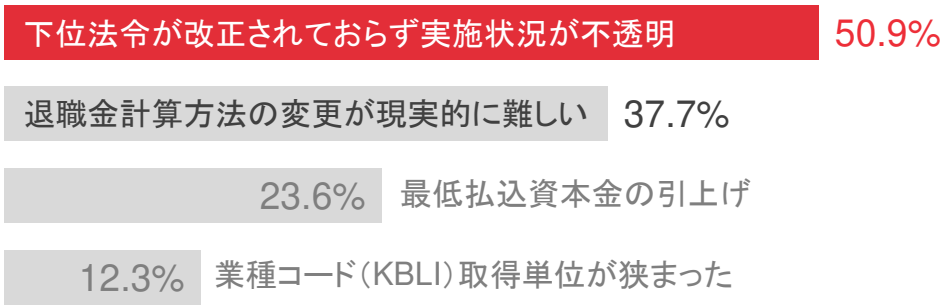
- 同法について、回答者の半数が評価できるとしている点は「退職金負担の軽減」、評価できない点には「下位法令が改正されず実施状況が不透明」があがった
- メリットを享受できる部分はあるものの、例えば、進出済み企業が法改正を適用することは事実上簡単にはできないなど（例：退職金改訂に関しても労働組合が合意しない）、多くの問題点も指摘される結果となった

**オムニバス法の評価できる点／上位項目のみ掲載（複数回答）**




Q.「オムニバス法」の導入について、特に評価されていることはどんなところですか？
※その他：3.8%、評価できることは特にない：16.0%

**オムニバス法の評価できない点／上位項目のみ掲載（複数回答）**




Q.「オムニバス法」の導入について、評価されない／評価できないことはどんなところですか？
※その他：7.5%、評価できないことは特にない：18.9%

**具体的に評価できる点のFA回答（一部抜粋）**

- 退職金の減額（製造業）
- 今後、販売拠点を出すことが検討出来るようになった（製造業）
- 会社登記から事業操業までの手続きが簡略化された事により我々外資の新会社設立が有利になっている事（卸売業）
- ディストリビューターが独資で行うことができるようになった点（卸売業）
- 契約社員の雇用が柔軟に行えるようになった（卸売業）
- 解雇条件が緩和された点、セクター別最低賃金が撤廃された点（その他）　など

**具体的に評価できない点のFA回答（一部抜粋）**

- 契約社員の契約年数が5年までと伸びたのはいいが、契約満了時に満了金を支給しなければならなくなった（製造業）
- 定年の退職金が2ヵ月から1.75ケ月になったが、予想通り組合より現社員に対しては旧法を適用してほしいとの声があがっている（製造業）
- 外資ディストリビューターによるユーザーへの直販が認められなかった。また新規業務ごとに100億ルピアの資金が必要な点もネックとなる（製造業）
- 最低賃金の算定に関して計算方法が不透明な点（卸売業）
- 最低払込み資本金の増加は痛い（その他サービス業）　など

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

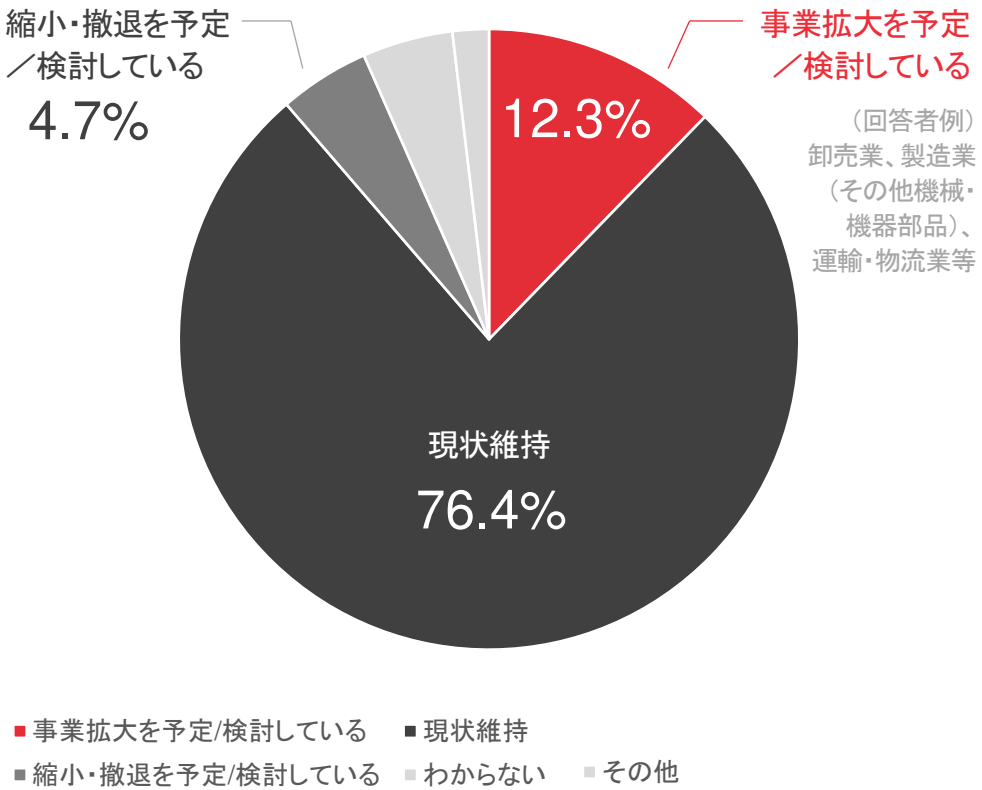
# オムニバス法施行によるインドネシア事業への影響

※n=161ではないグラフのみ、n数はグラフタイトル下を参照

- オムニバス法施行により、インドネシア事業の計画については現状維持が大部分を占めるが、12.3%は事業拡大を検討していると回答した
- 今後インドネシア政府に規制緩和を望むものとしては、「ビザ」、「中銀規制」が挙げられている

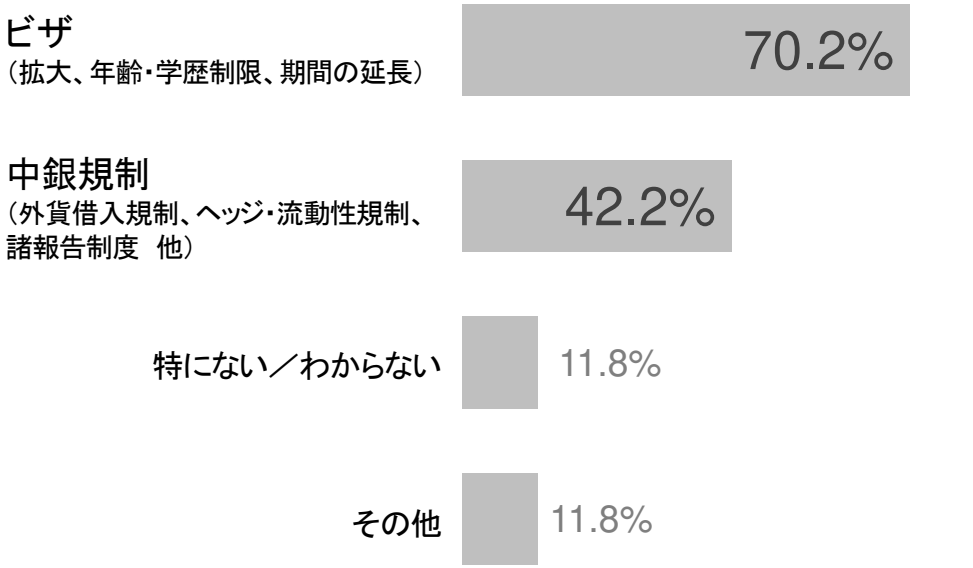
## オムニバス法の施行を踏まえインドネシア事業の計画（単一回答）

※n=106




Q.「オムニバス法」の施行を踏まえ、貴社のインドネシア事業をどのように計画されていますか？
※わからない：4.7%、その他：1.9%

## 今後インドネシア政府に望む規制緩和（複数回答）




Q.今後、インドネシア政府に望む規制緩和として、どのようなものがありますか？

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

# 各社紹介

| | PT. JAPAN ASIA CONSULTANTS | 山田コンサルティンググループ株式会社 | PT. Spire Indonesia<br>山田コンサルティンググループ子会社 |
|---|---|---|---|
| 設立年 | 1996年 | 1989年 | 2003年 |
| 代表者 | 光武 大地 | 増田 慶作 | Jeffey Bahar |
| 住所 | Intiland Tower 12th Floor, Jl. Jend. Sudirman 32, Jakarta Indonesia 10220 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号<br>丸の内トラストタワーN館 | 25th Floor, Wisma 46 Kota BNI, Jl. Jend. Sudirman Kav.1, Jakarta Indonesia 10220 |
| URL | https://jac-japanasiaconsultants.com/ | https://www.yamada-cg.co.jp/ | https://www.spireresearch.com/ |
| 従業員数 | 220名超（内日本人8名） | 923名（臨時従業員含む。2021年4月現在） | 78名（外部調査員：約500名） ※Spire全社 |
| 事業内容 | インドネシア進出・会社設立業務<br>実務業務<br>（会計・経理／税務／労務／法務／ビザなど）<br>コンサルティング業務 | 経営コンサルティング事業<br>教育研修・FP関連事業<br>不動産コンサルティング事業<br>投資・ファンド事業 | 現地市場調査を中心とした進出支援<br>（市場環境調査、商流・業界構造調査、競合調査、現地パートナー探索、現地企業の事業性評価など） |

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B

## ご留意事項

- 弊社を含むいかなる者も、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、また本資料に含まれる情報がもたらす一切の影響について責任を負うものではありません。
- 本資料に含まれる情報の一切の権利はPT. JAPAN ASIA CONSULTANTS及び山田コンサルティンググループ㈱に帰属するものであり、承諾なしに無断での複製、貴社外でのご利用及び第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

## お問い合わせ先

JAC PT. JAPAN ASIA CONSULTANTS

光武大地　E-mail daichi@jac.co.id

山田コンサルティンググループ株式会社

ASEANサポート窓口　E-mail asean-support@yamada-cg.co.jp

© PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd.　情報管理区分：SC-B